

講演要旨「イノベーションを通じた中小企業の生産性
-投資戦略及び生産性向上に関する研究会の概要から-」

財務省財務総合政策研究所 橋本 逸人 主任研究官

1. 日本の生産性の現状

- ・ 日本の生産性水準は、化学、機械産業においてはアメリカより高いものの、それ以外の産業ではアメリカより低い。とりわけ、サービス産業においてはサービスの質を考慮しても低くなっている。
⇒日本はまだ生産性を上げる余地があり、生産性の改善により経済規模の拡大が可能であるということの意味している。
- ・ しかし、全国の財務局がヒアリング調査を行ったところ、ヒアリングを実施した 6 割超の企業が人手不足を実感しており、そのうち 56%の企業が、人手不足の弊害として、出勤日や残業の増加といった従業員の負担増加の弊害が出ていると回答があった。人手不足を従業員の負担増で埋めるのではなく、生産性の向上がさらに必要。
- ・ 今後の生産性向上に向けては、コストを節約するだけではなく、付加価値の上昇が鍵となる。生産性向上のために検討すべき方策は①規制緩和による経済全体の新陳代謝改善、②高品質の日本型サービスの国際展開を通じた市場の拡大、③ICTと無形資産を利活用したサービスの改善や質の向上など様々であるが、今回は ICT 及び無形資産の利活用に注目したい。

2. 日本の ICT 投資の現状

- ・ 無形資産は、ソフトウェアやデータベースなどの「情報化資産」、研究開発、著作権、デザインなどの「革新的資産」、ブランド、人的資本、組織構造などの「経済的競争力」に大別される。こうした無形資産に対する投資の重要性が近年認識されてきている。
- ・ 日本における ICT 投資の GDP 比は 5%前後で推移しており、主要国の中でも低い状況にある。ICT 投資が進んでいない要因としては、①中小企業と若い企業にとって ICT 投入コストが割高である、②中小企業の経営者・従業員の中で ICT に対する理解が進んでいない、③ICT をコスト削減手段と考え、積極的に活用しようという「攻めの経営」が行われていない、④ICT 投入の際に必要な補完的な無形資産投資（人的資本・組織資本など）が不足している、などが考えられる。
- ・ 経済成長の中心は有形資産投資から無形資産投資に移りつつあり、今後の経済成長のためには無形資産、特に ICT 投資を促進させる必要がある。

3. 生産性向上に向けた我が国の課題

- ・ わが国では生産性指標として労働生産性を強調するがあまり、生産性の向上とは、賃下げやリストラをすることでコストを削減することとの誤ったイメージが企業経営者を中心に強く持たれてきてしまった。この労働生産性に対するイメージは、市場拡大期の販売手法（「シェア拡大主義」）と親和性が強かった。しかし、人口減少下において、市場拡大期と同じマーケティング手法をとることは、シェア維持のための持久戦と安値競争という悪循環に陥ってしまう。国内消費市場を活性化するためには、「付加価値に見合った価格」を消費者に提供するような事業環境を作り出すことが必要。
- ・ 付加価値を創出するための視点としては、①成熟化した需要家ニーズを更に深掘りするような付加価値の創出、②サービス提供基盤の標準化・システム化の 2 つが考えられる。